

第 55 期 決 算 公 告

貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

平成 29 年 6 月 20 日

千葉県市川市上妙典 1606 番地 3

大和陸運倉庫株式会社

取締役社長 今井 均

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	89,576	流 動 負 債	42,859
現金及び預金	3,116	連結納税親未払金	6,210
売掛金	83,986	未払費用	24,338
繰延税金資産	2,459	未払法人税等	1,972
その他	15	未払消費税等	4,588
固 定 資 産	189,160	預り金	70
有形固定資産	184,083	賞与引当金	5,680
建築物	16,325	固 定 負 債	15,258
構築物	1,034	退職給付引当金	15,258
車両運搬具	10,707	負 債 合 計	58,118
工具器具備品	115	純 資 産 の 部	
土地	155,899	株 主 資 本	220,619
無形固定資産	324	資本金	20,000
ソフトウェア	38	利益剰余金	200,619
電話加入権	286	利益準備金	5,000
投資その他の資産	4,753	その他利益剰余金	195,619
繰越税金資産	4,669	別途積立金	25,000
その他	84	繰越利益剰余金	170,619
資 産 合 計	278,737	純 資 産 合 計	220,619
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	278,737

個別注記表

1. 固定資産の減価償却方法は、次の通りであります。

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度における損益に影響はございません。

2. 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額等に基づいて計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 40,000株

6. 有形固定資産の減価償却累計額 312,306千円

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

8. 1株当たり当期純利益 414円08銭